

X会議での指摘事項一覧(令和7年度)

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
■政策局					
1	経営分析 (外国人定住施策)	外国人定住施策については、目標をはっきりした方がいい。「高度人材外国人誘致戦略」に看板を置き換えてはどうか。 また、誘致のターゲットとなる外国人が他都市に行かないよう、具体的にどのようなサポートをすべきかという問題意識をもって、外国人にヒアリングをするべき。	北九州市が目指す都市の実現に寄与する外国人の受入れ・環境整備に向けたガイドラインを策定する。 また、ヒアリングに関しては、その目的を「困りごと全般の解消」から、ターゲット層の呼び込み・定着に向けたニーズ・情報収集に設定し、より効果的なものとする。	高度人材や留学生など、定着を図るべきターゲット層を仮設定し、受入れ・定着につながる要素を中心にヒアリング項目を整理している。	B(2)
2	経営分析 (外国人定住施策)	NPOなどにより、すべて英語で、全世界からアクセスできる形の外国人向けの情報媒体を作り、1週間毎にアップデートできるようになることが重要。	行政主体の情報発信に加え、多様な媒体が主体的に情報発信することは、多層的な北九州市の認知度・魅力向上につながる有効な手段の1つと考えられる。情報発信のあり方については、多言語・多媒体による発信の最適な形を検討する。	令和7年度、市の魅力を海外へ発信するとともに、市内外国人への生活情報の提供等を英語で行うホームページの開設に向けた手続きを進めている。	B(2)
3	経営分析 (外国人定住施策)	今後の未来のまちづくりに向かって、外国人を呼び込むといった視点を持ったうえで、外国人定住施策を検討すべき。	北九州市が「グローバル挑戦都市」として成長していくためには、外国人の力をまちの活力として生かし、さらなる発展につなげていくことが重要である。今後策定するガイドラインでは、外国人の力をまちの成長につなげる視点を重視して取り組んでいく。	現在、ガイドラインの基本的な枠組みについて検討を進めており、NO1に記載するヒアリングなどを通して、実効性の高い内容へと磨き上げていく予定である。	B(2)
4	経営分析 (外国人定住施策)	招聘元の事業所や学校等の関係者とタッグを組んで、住みよい街を作るため、在留資格や家族形態をセグメントを分けた上で、庁内横断的な連携をしていくべきではないか。	在留資格や家族構成により、ニーズは異なるため、政策局が全体方針を示し、対象を分類したうえで、庁内各部署との連携体制を整える。さらに、事業所や学校など関係機関の役割に応じて連携を深め、オール北九州で取り組む体制を構築していく。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、議論を行っている。	B(2)
5	経営分析 (外国人定住施策)	行政として、高度人材の誘致をテーマを設定していくにあたっては、産業界とのすり合わせが必要。	北九州市が目指す都市の実現に寄与する外国人の受入れを効果的に進めるためには、受入れ先となる企業や産業界のニーズを正確に把握することが不可欠である。 このため、産業界との意見交換や情報共有を行い、求められる人材像や受け入れ環境の課題を整理したうえで、戦略や支援策に反映させていく。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、議論を行っている。	B(2)
6	経営分析 (外国人定住施策)	国際のテーマについて、各局に仮説を与える庁内のプロジェクト体制を数かないといけない。	在留資格や家族構成により、ニーズは異なるため、政策局が全体方針を示し、対象を分類したうえで、庁内各部署との連携体制を整える。あわせて、政策局として現行施策の改善案などを提示し、庁内の議論をリードする。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、議論を行っている。	B(2)
7	経営分析 (外国人定住施策)	外国人を包摂するという観点では、教育の側面も大事であることから、各局連携(プロジェクト体制)の中に教育委員会も入れていただきたい。	外国人住民の包摂を進めるうえで、教育の役割は非常に重要であり、庁内の連携体制には教育委員会も構成メンバーとして想定している。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、教育委員会もメンバーに選定している。	B(2)
■財政・変革局					
1	市政変革 (全体)	令和7年度は、ミクロの具体的な変化が市民に見えるように特化して、成功事例を外向けに出すことが大事。	令和7年度の市政変革では、「局区X方針」、「経営分析・事業分析」、「プラチナ市役所P」を3つの柱として進めていくこととしており、引き続き各局と議論を深めながら、市民サービスを改善した取組や課題解決に向けた方向性の結論が出たものなども含め、X会議等を活用して情報発信していく。	局区X方針の策定や経営分析・事業分析を進める過程で、市政変革推進室目録での指摘や助言を行うなど、サポートしながら令和7年度の市政変革の取組を進めている。	—

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
2	経営分析 (公共施設マネジメント)	「現状維持」の419について、市政変革推進室がすべてに仮説を出して、最適案の検討をできるか疑問。現実的で具体的な手法を考え直さないと厳しいのではないかと、市政変革推進室と原局の公務員同士で会話をしても何も出てこない。外部の声を聞く、見てもらう、或いはコンサルを雇うなど検討が必要。 また、「見直し」と出てきたものについても、市民目線の民間の不動産デベロップメントの知見を持った方をどう巻き込んでいくのか検討いただきたい。	利用者ニーズの変化等の課題がある施設に絞り込んだ上で検討を行う。 検討の過程において、必要に応じて外部の意見を取り入れる。	施設の課題や必要費用等を踏まえ、市政変革推進室がサポートしつつ、必要に応じて他都市視察や外部の意見を取り入れながら、施設所管部局が変革に向けた最適案を検討中。	B(2)
3	経営分析 (公共施設マネジメント)	施設を現に運営している所管部署だけでは、施設の価値のあげ方がわからないだろう。廃止か、民間譲渡か、サウンディングなのかなど、どんな価値の高め方があるのか補助線を引いてあげるべき。	市政変革推進室においても仮説を作成するなど、施設所管部局をサポートしながら、最適案の検討を行う。	各局の経営分析・事業分析等を踏まえ、市政変革推進室がサポートしながら、施設所管部局が変革に向けた最適案を検討中。	B(2)
■都市ブランド創造局					
1	観光施策	北九州市のすばらしさは自然景観で、それぞれ特徴的な平尾台の自然と皿倉山の自然と若松北海岸の自然は全く違う。景観を体験できるところにインフラ投資する時は、ある程度優先順位をつけて、集中投資する必要があるのではないか。	北九州市の自然の魅力を「ストーリー」としてわかりやすく伝え、都市ブランドを高めていく視点を踏まえ、優先順位をつけながら魅力向上に向けた投資を進めていく。	観光地・観光地周辺のインフラ整備の優先順位付けや観光戦略等について、令和8年度予算編成に反映できるよう、財政・変革局をはじめ、関係部局と調整を行っている。	B(4) C(1)
2	観光施策	観光地のプロダクトだけではなく、アクセスを含めてターゲットに合わせたモデルコースをどう磨き上げて行くのかというところにフォーカスしてほしい。	現状、50の観光モデルコースを、北九州市観光情報サイト「北九州バレット」で公開している。その中からターゲット別人気モデルコースを選定し、モデルコースページトップに掲載する。	現在、モデルコースの情報更新を行っている。	B(4)
3	観光施策	少し焦点を広げて、例えば、山口県や大分県と繋ぐような目標で北九州市の5つのコンテンツを色々なものに結びつけていくことが重要。フェリーを使ったルートを作っていくことも重要。	多くの外国人観光客は広域を周遊しながら旅行していることから、北九州市単独でなく、九州や山口エリアの自治体などと連携し、広域で誘致に取り組むことが重要である。	大分県、山口県との連携事業を含め、九州の自治体などと広域連携の中でプロモーションや周遊観光ルートの開発に取り組んでいるところである。	B(4)
4	観光施策	市民がワクワクし、行政だけが一生懸命発信しなくても、市民そのものが発信していくような仕掛けをして欲しい。単純なコンテンツ開発だけではなく、それに市民、ミドルシニアでも乗っかれるような、コンテンツにストーリー性を持たせ、市民もそこに出かけたい、そこから発信したくなり迎えたい、ということを考えるべき。	行政が主体的に発信するだけでなく、市民自らも地域の魅力を広げたいとなるような「双方向コミュニケーション」を出来るような仕掛けや発信に取り組む。	市民とともに情報を発信する取り組みとして、北九州市観光・イベントのX公式アカウントでリポストキャンペーンを実施。市民を含むフォロワーが情報を拡散することで、イベント周知に取り組んだ。	B(4)
5	観光施策	大阪の人には福岡行く前に、途中下車して小倉で美味しいものを食べて行こうというアビール、東京の人には大分へは小倉から入るのが正解というようなアプローチをして、まず入り込み客を増やすという割り切りが大事。	北九州市周辺を訪れる観光客(ビジネス含)が、北九州市に立ち寄りたくなるような情報発信に取り組む。	出張者向けに、スキマ時間に立ち寄れる観光スポットなど、北九州ならではの楽しみ方を提案する「北九州市出張の歩き方」を発行。また、SNS等にて市内のすし店舗を紹介する投稿企画を実施するなど、滞在中・移動中に立ち寄りたくなるきっかけづくりに取り組んでいる。	B(4)
6	観光施策	あるものを磨くという表現に引っ張られず、観光施策の定義を考え直したほうがいい。民間企業が観光でやりたいことを進めようとする、規制や煩わしさ、手続きなどの妨げをなるべく除外することが一番大事。	民間事業者による新たな観光サービスやイベントの創出を後押しするため、関係局間で観光の視点を共有し、手続きの簡素化や規制緩和など、民間主体の挑戦を後押しする環境整備に取り組む。	民間事業者が主催するイベントの来訪者を市が所管する観光施設に誘導する取組みに着手しており、民間事業者と相互連携を図ることで相乗効果が生まれている。	B(4)
7	観光施策	横のチームを作って、観光で完結せず、都市戦略、都市整備、産経、都市ブランド横に繋がって観光戦略のチームを作って考えていく体制を作ってもらいたい。	都市ブランド力、とりわけ観光政策の強化を図る観点から、都市ブランド創造局が中心となり、全庁的にベクトルをそろえた組織横断の連携体制を促し、政策立案に観光の視点を的確に織り込んでいく。	観光地・観光地周辺のインフラ整備の優先順位付けや観光戦略等について、令和8年度予算編成に反映できるよう、財政・変革局をはじめ、関係部局と調整を行っている。	B(4)

X会議での指摘事項一覧(令和6年度)

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
■危機管理局					
1	ブラチナ市役所プロジェクト	早く駆け付けられるということは非常に大きなメリット。できるところからやってみて、やってみたうえでのデメリットが解決できないかどうかという取組みをしてはどうか。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を行っている。	【R6年度】 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。 【R7年度】 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから数パターンのシミュレーションを行い、より良い本庁職員の配備について検討を行っている。	A(1)
2	ブラチナ市役所プロジェクト	危機管理は、職員がやりたい気持ちになるような精神的な負担の解決が非常に大事。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を行っている。	【R6年度】 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。 【R7年度】 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから数パターンのシミュレーションを行い、より良い本庁職員の配備について検討を行っている。	A(1)
3	ブラチナ市役所プロジェクト	災害対応の時は、距離によって危険もリスクも増えるので、居住地に近い人がやるメリットはある。課題もあるが、色々なやり方があると思うので、すべて検討し、対処していくべき。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を行っている。	【R6年度】 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。 【R7年度】 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから数パターンのシミュレーションを行い、より良い本庁職員の配備について検討を行っている。	A(1)
4	ブラチナ市役所プロジェクト	災害対応はものすごく大きな問題なので、最適化をどうするか真剣に考えてもらいたい。しっかり時間軸を切って、明確に検討を進めてもらいたい。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を行っている。	【R6年度】 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。 【R7年度】 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから数パターンのシミュレーションを行い、より良い本庁職員の配備について検討を行っている。	A(1)
■総務市民局					
1	ブラチナ市役所プロジェクト	女性用トイレを改修して欲しいという切なる気持ちは非常によく理解できるので、前向きにやって欲しい。一方で、様々な老朽化に伴う使いづらさがある。この建物をいつまで使い続けるかという全体感を持ちながら検討する必要がある。	・R7年度に女性用トイレ1カ所改修及び今後の方向性を再検討するとともに実施設計(改修計画の作成)を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階) ・R7年度予算 14,200千円(設計・施工) ・建替えについては、他都市の事例等の研究を深めていく。	・R7年度に改修する女性用トイレ1カ所の実施設計を行っている。また、他のフロアについても、方向性を検討するとともに改修計画の作成を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。 ・建替えについては、他都市の事例等の研究を深めていく。	A(2)
2	ブラチナ市役所プロジェクト	働く上でのインフラがどういう状況なのか「見える化」し、優先順位をコストとセットで、働き続ける上で必要不可欠なところからやっていくという整理が必要。	・R3,3に中長期修繕計画を策定し、毎年度計画的な改修を行っている。 ・R7年度 本庁舎等施設長寿命化事業 予算: 323,200千円 (空調、照明LED化、屋上鉄塔塗装、高圧幹線更新、トイレ改修)	R7年度改修予定の空調、照明LED化、高圧幹線更新は工事発注済み。屋上鉄塔塗装、トイレ改修は、年度内に工事発注予定。	—
3	ブラチナ市役所プロジェクト	女性用トイレは切迫した問題だと思っている。全体を考えると足を止めることなく、検討を強力に進めてほしい。	・R7年度に女性用トイレ1カ所改修及び今後の方向性を再検討するとともに実施設計(改修計画の作成)を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階) ・R7年度予算 14,200千円(設計・施工)	R7年度に改修する女性用トイレ1カ所の実施設計を行っている。また、他のフロアについても、方向性を検討するとともに改修計画の作成を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。	A(2)
4	ブラチナ市役所プロジェクト	総務市民局と各局の役割分担と検討スケジュール(工程)を明示してほしい。また、財政・変革局と、どういうお金がかかるのか整理して教えてほしい。	・R7年度に女性用トイレ1カ所改修及び今後の方向性を再検討するとともに実施設計(改修計画の作成)を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階) ・R7年度予算 14,200千円(設計・施工)	・R7年度に改修する女性用トイレ1カ所の実施設計を行っている。また、他のフロアについても、方向性を検討するとともに改修計画の作成を行い、R8年度以降計画的に工事を進めていく。	A(2)
5	ブラチナ市役所プロジェクト	電子公印システムはできないと言っているが、ある程度やっているところもあるので、もう一回洗い直すこと。	・電子印(納税証明や住民票のように所定の用紙に個人情報等と電子印が一度に印字される仕組み)については、既に一部の業務で導入している。 ・電子公印システム(電子印を多種多様な様式の任意の位置に押印する仕組み)については、ベンダーと協議を行ったが、セキュリティや真正性の担保が困難であり、他都市での導入事例も確認できない。 ・従来の公印の押印について、国や他都市の仕組みを研究し、代替手段として電子署名を検討する。	区役所には各区総務企画課に「区役所専用市長印」があるため、区役所内で完結するようにすでに規定が整備されている。 一方、表彰状は「表彰専用北九州市長印」を使用するため、区役所で対応はできず、押印の際には本庁舎に来る必要がある。 また、本庁の出入機関の職員が区役所で押印することは、権限や責任の所在、不正防止の観点から対応はできない。 しかし、より一層の事務改善やペーパーレスの観点から、電子契約の推進や、電子公印システムの代替手段として、北九州市から市民や事業者へ送付する処分通知に電子署名を使用することは引き続き検討していきたい。	—
6	区役所のあり方検討	区役所のあり方といったときに、本庁と一体となって公助を届ける区役所と、地元と一体になって共助をサポートする区役所という2つの顔があって、この2つを分けてしっかり議論した方がいい。	公助の部分については、区長会議などで検討する。共助の部分については、令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン」策定の議論を開始しており、地域コミュニティの将来像として共助のあり方などを検討し、必要に応じて区長会議に報告、意見交換を行う。	公助の部分については、4月から区役所に戦略担当ラインを配置し、本庁と一体となって取り組みを進めている。 ビジョンについては、令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を開催し、4回実施済み。市民アンケートや行政から地域への依頼業務について調査結果を踏まえて、地域コミュニティの将来像について議論している。	B(2)

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
7	区役所のあり方検討	市民センターという切り口で経営分析ではないけれども、もう一回しっかり見た方が良いかもしれない。或いは共助のあり方かもしれないけれども、これはそこが強くならないと、結局市役所のパワーも上がらない。	令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン」策定の議論を開始しており、地域コミュニティの将来像として共助のあり方などを検討する。市民センターのあり方もこの議論を踏まえ検討する。	令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を開催し、4回実施済。市民アンケートや行政から地域への依頼業務について調査結果を踏まえて、地域コミュニティの将来像について議論している。	B(2)
■財政・変革局					
1	経営分析 (公共施設マネジメント)	施設所管局でどこをどうしたいという最適化の形を提案し、それを改革部門がしっかりサポートしながら方向性がずれないようナビゲートし、どんな個別論を出していいほしい。	市政変革推進室がサポートを行いながら、施設所管局において最適案の検討を行う。	各局の経営分析・事業分析等を踏まえ、市政変革推進室がサポートしながら、施設所管部局が変革に向けた最適案を検討中。	B(2)
2	経営分析 (公共施設マネジメント)	検討にあたっては以下の点に留意が必要 ・利用者と市民全体の違いをどう捉えるのか ・5市対等合併やいわゆる迷惑施設の設置の経緯、それぞれの区の特徴 ・施設が多機能化だけでなく、役割の明確化 ・複数局が関係する場合は、調整機能が必要 ・民間ノウハウの活用にあたっては、他都市や民間企業の訪問などを進めるべき ・施設を保有することで必要となる費用と弊害	市政変革推進室が各施設の関係データを整理し、留意すべき視点を助言するなどサポートを行いながら、施設所管部局による検討を実施する。	施設の課題や必要費用等を踏まえ、必要に応じて他都市視察や外部の意見を取り入れながら、施設所管部局が変革に向けた最適案を検討中。	B(2)
3	局区X方針	課題の数が多過ぎる。数が多いと、時間・人手が足りなくなり、どうしてもやっつけ仕事になってしまう。課題の数減らしを考えた方がいい。特にBとCについては。	事務局及び各局区が、X方針に定める課題を「進捗状況を的確に把握・評価できるもの」にバージョンアップさせる過程で、B・C課題について、課題数の整理を行う。それらを踏まえて、R7局区X方針を作成する。	R7X方針策定にあたっては、進捗状況を的確に把握・評価しやすい模式とした。B・Cレベルの課題については、執行課題を変革課題についての共通理解を図るため、勉強会を開催した。それらを経て策定された令和7年度局区X方針を第2回X会議後公表する。	—
4	ブラチナ市役所プロジェクト	改善の取組みの結果がどうだったかということをX会議でモニターさせていただきたい。	・事務局において、改めて全件の「課題」を見つめ直し、真に困っている点で解決すべき内容を整理した。 ・整理した課題について、制度所管局が対応策の再検討を行った。 ・対応が完了していないものについては、R7年度度も引き続き進捗管理を行っていく。 ・その結果は、X会議でも随時報告させていただく。	令和6年度ブラチナ市役所プロジェクトの結果については、令和7年度第1回X会議で報告した。令和7年度以降についても、継続案件については進捗管理を実施し、進捗があったものについては、適宜報告を予定している。 本日(令和7年11月28日)、令和6年度からの継続案件についての進捗状況をホームページで公表する。	—
■環境局					
1	経営分析 (環境施策)	「サステナブルシティとは一体何だ」ということ自体をきちんと作り直し、外に対してアピールするものを見えるようにするべき。	「サステナブルシティ」については、今後、全庁的に議論される予定となっている。環境政策はその中核となるものと考えており、カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブといった取組を可視化し、PRできる方向で検討を進める。環境学習施設のあり方もサステナブルシティの方向性と整合をとり検討を進めている。	今年度の上半期に、既存の環境施策をカーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブの3つの柱に沿って棚卸しを行い、環境学習施設において何を対外的にPRすべきかを検討した。 その結果、環境ミュージアムは環境面から見た本市の成り立ちや、サステナブルの本質を伝える施設、エコタウンセンターは企業などによる現在の環境施策を伝える施設、響灘ビオトープはネイチャーポジティブの実践を促す施設として整理した。 現在、こうした方向性に沿ってターゲットや基本的な役割等について検討を進めており、来年度を目途に基本的な計画を取りまとめたと考えている。	B(3)
2	経営分析 (環境施策)	環境学習施設について、エコタウンセンターは響灘全体を外への発信のコアとして位置付けて、環境ミュージアムと響灘ビオトープは、地元の子どもたち向けという形で割り切ったほうがいいのではないかな。	現在、各環境学習施設の機能(サステナブルシティとしての本市の成り立ち、環境問題の本質、環境ビジネスのショーケース等、発信すべき内容)やターゲット(toC・toB等)を整理し、強めるべき部分や、機能分担を含めた検討を進めている。	令和7年4月に局内関係課からなるワーキングチームを立ち上げ、これまで、各施設の機能分担やターゲット、立地条件等について検討を重ねてきた。その中で、環境ミュージアムは市民向け(toC)、エコタウンセンターは企業向け(toB)、響灘ビオトープは、自然とのふれあいや魅力発信(toC)に加えて、企業にとって社会的要請となりつつある、ネイチャーポジティブ経営への移行を後押しする役割(toB)を担うなど、各施設の役割分担をより明確にするという視点を持って検討を進めているところである。	B(1)
3	経営分析 (環境施策)	環境学習であれば最先端のものを発信していく必要がある。	現状はパネル展示等が中心となっているが、最新の情報に更新しやすい映像等のデジタルコンテンツ中心の発信手法を検討する。	情報発信の手法や内容については、最新情報を発信していく必要があることから、情報更新にスピーディーに対応できる、デジタルコンテンツを活用した情報発信ができないか、検討を進めていく予定である。 加えて、今年度に、エコタウンセンターにおいて、展示の一部更新を予定しているが、指摘内容を踏まえて、企業の最新の取組に関する情報発信につながるよう、実施方法を検討している。	—
4	経営分析 (環境施策)	市役所は、企業が自らの技術や取組みの凄さを発信することをバックアップするような発想の転換をする必要がある。	現状、エコタウンセンターや環境ミュージアムの一部で、エコタウン企業やエネルギー関連企業の取組を中心に発信している。今後もそれら企業の取組について協働して発信していくのはもちろんのこと、それ以外の市内企業の持続可能な取組についても情報発信のバックアップを進めていく。	エコタウンセンターについては、市内企業の取組に関する情報発信のバックアップという視点も踏まえた展示改修や、見学ツアー等を検討しているところである。 なお、今年度に、展示の一部更新を予定しているが、指摘内容を踏まえて、企業の最新の取組に関する情報発信につながるよう、実施方法を検討している。	B(1)
5	経営分析 (環境施策)	北九州市のポテンシャルのある情報を上手く発信できていないことが問題ではないか。何をターゲットに取り組んでいくのかをまず整理し、1度見た方に興味をもってもらうためにコンテンツをどう発信するか、必要な手段を考えるべき。	カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブの重要性と取組を可視化し、総合的に展示する国内統一の拠点とすることを旨とする。各施設の機能とターゲットに応じた内容・手段を再考する。訴求力向上のため、市の政策説明にとどまらず、「オール北九州」の視点で市内企業や団体の取組をコンテンツに加える。具体的な発信方法や手段は、これらを整理した上で検討する。	令和7年4月に局内関係課からなるワーキングチームを立ち上げ、これまで、各施設の機能分担やターゲット、立地条件等について検討を重ねてきた。その結果、現時点での方向性としては、環境ミュージアムは市民向け(toC)、エコタウンセンターは企業向け(toB)とする等、ターゲットを明確化している。引き続き、各施設の役割・機能分担等も踏まえながら、具体的な情報発信方法や手段について検討を進める予定である。	—

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
6	経営分析 (環境施策)	環境ミュージアムを残すのであれば、展示について、公害克服の時代から今に至るまで全ての環境の北九州市の取組みを見ることができ、アップデート可能なデジタルコンテンツを中心に展示していく必要がある。	環境ミュージアムについては、改めて機能やターゲットを整理し、市民向け環境学習施設としての機能を強化する。展示についても、現在のパネル中心の展示ではなく、映像等のデジタルコンテンツ中心の発信手法を検討する。	これまで、各施設の機能分担やターゲット等について検討を重ねており、加えて施設の機能や情報発信の手法・内容などについても検討に着手したところである。 展示アップデートの方向性については、指図内容も踏まえて、情報更新にスピーディーに対応できる、デジタルコンテンツの活用も視野に入れて、検討を進めている。	B(1)
7	経営分析 (環境施策)	北九州市の環境は直近のトレンドに追いついているので、うまく発信していくことで企業誘致にもしっかりと繋げていくといいのではないかな。	環境分野の先進的な取組を可視化し、環境ビジネスのショーケースとして、総合的に展示、効果的に発信することは、企業誘致の観点からも本市に不可欠な機能として整理済。 現時点では、エコタウンセンターにその中心的な役割を担わせる方向で、具体的な内容や発信方法等を検討している。	企業のPRや、ビジネス推進の支援といった機能については、現時点ではエコタウンセンターが担うことを想定して検討を進めている。 その上で、企業誘致への接続といったソフト面の機能強化については、これから検討を進める予定である。	B(1)
8	経営分析 (環境施策)	エコタウンの中だけに閉じるのではなく、まち全体を、どうやって脱自動車、CO2排出等のグリーンシティに変えていくのかという全体像の中で、世界をターゲットに蓄滞エリアをPRできるかというのではないかな。	まちの全体像については「サステナブルシティ」をテーマに、今後、全庁的に議論される予定となっている。環境局としては、環境学習施設のあり方や、カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブを切り口とした蓄滞エリアの一体的なPR手法等を検討する。	現在実施している、北九州市の環境学習施設のあり方や具体的な展示内容を検討する中で、北九州市の環境を世界にPRするという視点も踏まえて、蓄滞エリアも含めた情報発信の手法等を研究していく予定である。 なお、北九州市としてのサステナブルシティに関する打ち出しについては、政策局での検討状況に合わせて、対市民、対消費者向けの環境施策を連動させていく方向で検討しているところである。	B(1)
■都市ブランド創造局					
1	冒頭あいさつ (文化振興施策)	文化施設については、現状維持ではなく資源の配分をどう考えるのが良いか、本当に楽しさを与えるラストマイルの持っていく方をどうするのか、運営主体をどうしていくのか考える必要がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めることとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ノウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	B(2)
2	経営分析 (文化振興施策)	政令市クラスでミュージアムを全部直営でしている都市は多分ない。事務職員の数がすごく多く、合理化・集約化・民間委託等の選択肢を検討すべき。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めることとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ノウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	B(2)
3	経営分析 (文化振興施策)	複数局が様々なミュージアムを所管している。縦割りをやめ、市のミュージアム全体のあり方を考えるべき。	まずは、局所管の施設のあり方を整理・検討のうえ、経営分析報告書を作成、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	まずは、スピード感をもって市民に変化を感じていただくため、局所管施設について、「もっと感動ミュージアムAction!」としてユーザー目線の取組を強化していく。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	—
4	経営分析 (文化振興施策)	ホールについては、一般市民が利用する施設は、地元サービス施設と同じようなものとして、地域住民やボランティアなど地域に返していくべき。	経営分析「文化振興施策」の中で、ホール系施設について、市民利用や興行目的利用などの位置づけを整理し、経営分析報告書を作成、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	ホール系施設の利用状況を分析するとともに、他都市(岡山市)の事例調査や興行主催者やホール運営事業者へのヒアリングを実施した。 また、ホール系施設の位置づけを整理するために、北九州芸術劇場を管理する北九州市芸術文化振興財団と協議を開始した。	B(3)
5	経営分析 (文化振興施策)	文化施設がすごく多い。特にミュージアムが多い。はたしてたくさんの施設がこの人口で必要なのか考えるべき。他都市と比べて多くないという資料があったが、精査する必要がある。大都市は民間ミュージアムが多いという特殊事情もある。	①文化施設の設置・運営状況について、北九州市及び他都市の状況を調べ、博物館等施設の場合は政令市平均を下回っていることが分かった。 ②文化施設の設置・運営状況を踏まえて、公共施設マネジメントの方向性を整理する。	①スピード感をもって変革を推進するため、経営分析・事業分析報告書に基づき、まずは、ミュージアムへの民活導入等を検討する。 ②文化施設の保有数等については、公共施設マネジメントの方向性を踏まえて整理する。	—
6	経営分析 (文化振興施策)	専門家を入れた財団や独立行政法人でスキルを磨いて運営すべき。直営原則が果たして良いのか。直営維持自体が異例なので、直営維持するならば説明責任がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施した。直営も含めて最適な運営形態を検討することとし、経営分析報告書を作成、公表した。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ノウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	—
7	経営分析 (文化振興施策)	直営は、条例・規則・予算(財源)などの縛りがあり、百害あって一利なし。国立も大阪市も独立行政法人化している。今風にならないといけない。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施した。直営も含めて最適な運営形態を検討することとし、経営分析報告書を作成、公表した。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ノウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	—
8	経営分析 (文化振興施策)	漫画ミュージアムは、都市のあるべき姿に対してどういうコミットをしているのかといった、全く別の観点から評価してほしい。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めることとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ノウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月より有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	—

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況	関連するX方針
9	講評 (文化振興施策)	どういった施設運営をすれば来場者の満足度が高まるか、組織体系や運営統治、インセンティブや処遇など構造的に検討する必要がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めることとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。 引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析・事業分析報告書に基づき、令和7年7月より、現場の運営を支える学芸員や関係者による各館の運営検討部会を設置し、ミッションの再確認や民間/ウハウの活用・導入手法などの検討を開始した。 また、令和7年8月から有識者会議を設置し、部会の検討状況について、観光や民間など多角的な視点から検証中。	B(2)
10	経営分析 (スポーツ振興事業)	今後のスポーツ行政の中におけるアーバンスポーツの取り組みの位置づけがよくわからない。スケール感、数字、投資、リターンイメージがない。	経営分析報告書(スポーツ振興事業)において、スポーツ施策にかかる課題を整理したうえで、アーバンスポーツの聖地化に向けた施策の検討などを行うこととし、経営分析報告書にまとめ、公表した。 引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行うとともに、費用対効果の検証などについても実施していく。	アーバンスポーツを含む国際スポーツ大会や大規模国際スポーツ事業が本市にもたらす効果等を分析する調査に取り組んでいる。	B(7)
■都市戦略局・都市整備局					
1	経営分析 (公園)	現在の1,700公園は、拡大しすぎているのではないか。データを含め見直す必要がある。	北九州市の都市公園の個数・面積については、経営分析において、他都市との比較を行ったが、多すぎる・少な過ぎるということはない。ニーズの少ない公園については、新たな活用方法の模索など、あり方検討に取り組む。	公園の「存在効果」を検証するため、GISを用いて緑被率を算出し、市街地の緑被率が低いことを確認。 また、周辺人口や地形に基づいて公園を分類し、利用が少ないと推測される公園について、現地調査を実施。これらの調査結果を踏まえ、公園の新たな活用方策を検討するため、民間事業者等へのヒアリングを行った。	都市戦略局 B(2) 都市整備局 B(1)
2	経営分析 (公園)	公園の管理は、10年後も公園愛護会を前提として本当に大丈夫なのか、真剣に考える必要がある。	経営分析において、本市の公園維持管理にとって必要不可欠である「公園愛護会」の継続に向けた施策を検討する。また、ボランティアの活動の新たな担い手として、企業や団体が参加しやすい「公園応援団」の促進を図る。	公園愛護会の現状や困難さを把握するため、アンケートを実施。全ての公園愛護会(1,065団体)に対して、アンケートの配布を完了した。今後、回収分析を行う。	都市戦略局 B(2) 都市整備局 B(1)
3	経営分析 (公共施設マネジメント)	公園も公共施設マネジメントの報告における個別点検のように、同じようなやり方で検討を進めた方がよい。	大型の公園施設のあり方については、当該手法に倣って検討していく。	各施設の利用者目線での問題点を洗い出すとともに、それらの施設の存続、集約、または再編の要否を判断するための分析・評価手法を検討する。 現在、この検討業務を委託するための仕様書の作成を行っている。	都市戦略局 B(2) 都市整備局 B(1)